

計画計数と実績値との乖離に関する説明

- (図表1-1) 1 有価証券(計画比+7兆3,263億円): 日銀当座預金決済のR T G S化等により、F B、T B、2年国債を積み増したことが主因であります。
- (図表1-1) 2 繰延税金資産(末残)(計画比+8,511億円): 当期1兆5,431億円の不良債権処理を行いました、その大半が有税処理であったこと、合併に際し、さくら銀行が保有していた有価証券の含み損等を合併差益で処理したことに伴い繰延税金資産を+2,687億円計上したことに加え、当期から適用したその他有価証券の資本直入に係る繰延税金資産+1,875億円を計上したこと等に因るものであります。
- (図表1-1) 3 再評価に係る繰延税金負債(末残)(計画比▲689億円)、再評価差額金(計画比▲1,105億円): 大手町本部ビル等保有不動産売却に伴う取崩しに加え、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、エスエムビーシー資産管理サービス(株)との合併により引継いだ事業用の土地の再評価を実施したことに因るものであります。
- (図表1-1) 4 資本準備金(計画比▲7,847億円): 合併に際し、さくら銀行が保有していた有価証券の含み損等を合併差益で処理したこと(▲4,270億円)に加え、当期中に5の通り、資本準備金の一部をその他資本剰余金へ振替えた(▲3,576億円)ことに因るものであります。
- (図表1-1) 5 その他資本剰余金(計画比+3,576億円)、利益準備金(計画比▲2,461億円): 時価会計制度の導入に伴い、保有有価証券の価格変動リスクに備えること等を目的として、商法の規定に基づき、資本準備金の一部(▲3,576億円)をその他資本剰余金へ、利益準備金の全額(▲2,414億円)を剰余金へそれぞれ振替えたことに因るものです。
- (図表1-1) 6 剰余金(計画比▲2,700億円): 5の通り、利益準備金からの振替えによる増加(+2,414億円)があったものの、11の通り、積極的な不良債権処理等により当期利益が計画比▲5,328億円となったことに因るものであります。
- (図表1-1) 7 その他有価証券評価差額金(計画比▲4,480億円): 計画策定の前提に比べ株価が大幅に下落したことに因るものであります。
- (図表1-1) 8 業務粗利益(計画比+4,255億円): 米国金利等の低下を捉えたA L M運営が奏効し、外貨建トレジャリー収益が好調に推移したことや、海外現地法人等からの配当による資金利益の増益が主因であります。
- (図表1-1) 9 経費(計画比579億円): 経費につきましては、6年連続でのベア凍結、採用抑制等による人員削減、13年度下期賞与ファンドの10%カット等により人件費を削減したこと、店舗統合推進や、合併を契機とした購買費ベース経費の圧縮により物件費を削減したこと、により計画を579億円上回る削減を実現いたしました。

- (図表1-1) 10 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(計画比+4,834億円): 8の要因により業務粗利益が大幅に増加したこと、9の要因によりさらなる経費削減を実施したことから、業務純益(一般貸倒引当繰入前)は計画比+4,834億円の大幅増益となりました。
- (図表1-1) 11 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入)(計画比+13,431億円):現在のデフレ傾向のもと、債務者の業況悪化や担保価値の下落に伴うベースの処理額が増加したことに加えて、不良債権オフバランス化の促進や、要注意先債権の将来リスクへの対応として、現下の経済情勢や資産劣化の状況を反映した債務者区分等の見直し、最近の貸倒、倒産等の趨勢を勘案した一般貸倒引当率の引き上げを実施したためであります。
- (図表1-1) 12 株式等関係損益(計画比▲1,307億円):計画策定の前提に比べ株価が大幅に下落したことに加え、株価変動に伴うリスク要因を軽減する観点から、より保守的な株式の減損処理基準を適用したこと等により当期▲1,306億円の株式等償却を計上いたしました。
- (図表1-1) 13 経常利益(計画比▲9,671億円)、当期利益(計画比▲5,328億円): 10の要因により業務純益(一般貸倒引当繰入前)が大幅増益となる一方、11の通り、不良債権処理額が大幅に増加したためであります。
- (図表1-1) 14 ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)(計画比+18.35%): 3~7の要因により資本勘定が減少したことに加え、10の通り業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が大幅増益となったためであります。
- (図表1-2) 1 経常利益(見込み比▲5,106億円)、当期純利益(見込み比▲3,139億円):利益が見込み比大幅に未達となりましたのは、(図表1-1) 11の通り、不良債権処理額が大幅に増加したためであります。
- (図表2:単体) 1 資本準備金(計画比▲7,847億円)、その他(計画比+3,638億円):(図表1-1) 4の通り、合併に際し、さくら銀行が保有していた有価証券の含み損等を合併差益で処理したこと(▲4,270億円)に加え、資本準備金の一部をその他資本剰余金へ振替えた(▲3,576億円)ことに因るものであります。
- (図表2:単体) 2 利益準備金(計画比▲2,511億円)、次期繰越利益(計画比▲2,776億円):(図表1-1) 5の通り、利益準備金の全額を剰余金に振替えた一方、積極的な不良債権処理等により当期利益が計画値を下回ったためであります。
- (図表2:単体) 3 その他有価証券の評価差損(計画比▲2,980億円)、有価証券含み益(計画比▲1,125億円):計画策定の前提に比べ株価が大幅に下落したためであります。
- (図表2:単体) 4 土地再評価益(計画比▲794億円):大手町本部ビル等保有不動産の売却を実施したほか、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律を一部改正する法律に基づき、エスエムビーシー資産管理サービス(株)との合併により引継いだ事業用の土地の再評価を実施したことに因るものであります。

- (図表2: 単体) 5 貸倒引当金(計画比 +3,948億円) : (図表1-1) 11の通り、不良債権処理額が大幅に増加したためであります。
- (図表2: 連結) 1 資本準備金(計画比 ▲7,847億円) : (図表1-1) 4の通り、合併に際し、さくら銀行が保有していた有価証券の含み損等を合併差益で処理したこと(▲4,270億円)に加え、資本準備金の一部を連結剰余金へ振替えた(▲3,576億円)ことに因るものであります。
- (図表2: 連結) 2 その他有価証券評価差損(計画比 ▲3,048億円)、有価証券含み益(計画比 ▲1,890億円) : 計画策定の前提に比べ株価が大幅に下落したためであります。
- (図表2: 連結) 3 剰余金(計画比 ▲3,355億円) : (図表1-1) 5の通り、資本準備金からの振替えによる増加があったものの、積極的な不良債権処理等により当期利益が計画値を下回ったことに因るものであります。
- (図表2: 連結) 4 土地再評価益(計画比 ▲863億円) : 大手町本部ビル等保有不動産の売却を実施したほか、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律を一部改正する法律に基づき、エスエムビーシー資産管理サービス(株)との合併により引継いだ事業用の土地の再評価を実施したこと等に因るものであります。
- (図表2: 連結) 5 貸倒引当金(計画比 +4,238億円) : (図表1-1) 11の通り、不良債権処理額が大幅に増加したためであります。
- (図表10) 1 中小企業向け貸出(実勢ベース)(計画比 ▲8,115億円) : 各種施策により計画達成にむけて最大限努力いたしましたが、依然厳しい状況にある景気動向を背景とした資金需要の低迷、財務リストラに伴う大企業関連子会社の有利子負債圧縮、不良債権の早期処理に向けた問題債権の回収、子会社の統合の実施、等によるものであります。

以 上